

H27 JICA 集団研修 (JICA Group Training Course 2015)  
「ルーラル地域における課題解決型情報通信インフラの構築・設計」コース  
(Building and Designing of ICT Infrastructure for bridging Digital Divide in rural area)

平成 27 年 7 月 23 日から 9 月 4 日までの約 6 週間、一般財団法人 日本 ITU 協会(ITUAJ)は、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託を受けて集団研修を実施した。自国のルーラル地域の情報格差是正のためのインフラ開発計画を作成することができる人材を育成することを目的とした研修であり、効果的・効率的なルーラル通信網整備および地域情報発信のための理論的、実践的な研修を実施した。

一般財団法人 日本 ITU 協会は、JICA からの委託で、平成 2 年度から平成 11 年度までは、「ルーラル通信技術コース」

(フェーズ I) (“Rural telecom engineering course” (phase I))、平成 12 年度から平成 16 年度までは、「ルーラル通信計画」(フェーズ II) (“Rural telecommunication planning course”(phase II))、平成 17 年度から平成 21 年度までは、「村落情報基盤整備手法」(フェーズ III) “Networking of Rural Community Information Infrastructure course”(phase III)、平成 22 年度から平成 24 年度までは、「地域情報発信能力強化」(フェーズ IV) (“Capacity Building for Developing Communication and Information Environment in Rural Community”(phase IV))を実施してきた。これら 4 つの研修コースを通して、23 年間で、延べ 243 名(個別研修員を含む)の研修員を受け入れてきた。



NTT docomo の視察

本研修は、上記研修を引き継ぐ形で、昨年度から実施されているもので、本年度研修は、フェーズ V(3 年間)の 3 年目として実施された。研修員は、バングラディッシュ、エチオピア、インド、ミャンマー、パキスタン、ペルー、サモア、タイ、ツバルの 9 カ国から 12 名が参加した。

講義科目として、まず、日本の通信事情(Outline of the Telecommunications in Japan)で、日本の通信政策の現状を理解してもらい、次に、ルーラル通信の役割と開発(Development of Rural Telecommunications)、ルーラル通信概論(Fundamentals of Rural Telecommunication Network)、

電気通信インフラ開発のための資金調達策(Consideration to Provide

Universal Service)、村落地域での情報化に必要な ICT 技術と仕組みづくり(Actively Promote Use of ICT Utilization in Rural Area)といったルーラル通信特有の科目で、ルーラル地域の ICT 開発理論の概要を習得してもらった。さらに、光ケーブル方式(Fundamentals of Optical Networks)、センサーネット



実習の様子



NEC の視察

ワーク(Sensor Network)、モバイルシステムの基礎と最近の動向(Mobile Systems - Theoretical base and current trend)、セルラーネットワークの最適化(Network Optimization in DOCOMO)、LTEの概要(LTE Summary)等のネットワーク設計に必要な主要技術科目を網羅した。

さらに、東日本大震災直後からのモバイル通信サービスの復旧状況についての講義も実施した。

設計したネットワークの分析科目としてフィージビリティスタディーに必要な調査項目の説明(Study items and process of Feasibility Study)およびPCM手法(Outline of Project Cycle Management Technique)の講義を実施した。

演習科目として、ネットワーク・プランニング演習(Drill in Network Planning)を実施した。この科目は、これまでに本研修で習得した技術知識を基に、6つのルーラルモデルエリアについて事例研究を

行うもので、研修員は、6つの各エリアに最も適したルーラル通信網を設計・立案し、毎日、その結果を発表、各科目の講師を交えて検討、討議を行った。この演習は、本コースで習得した技術の集大成であり、帰国後もこのシステム設計演習で学んだ技術、知識が本国での計画、立案に適用できるため、研修員に好評であった。

ルーラル地域にネットワークを活用している実例として、京都府和束町の光BOXによる自治体情報配信システムを視察した。同町では、住民の高齢化や過疎化が進む中、通信事業者と自治体が協力のもと、自治体の情報を各家庭のテレビを利用して配信するサービスを提供し、新しいまちづくりに活用している。(光BOX 端末は、インターネットサービス契約者に無料配布)

また、日本の最新の情報通信機器の視察として、三菱電機(株)ネットワーク・コミュニケーションズ製作所および京セラファインセラミックのショールームを訪問した。各視察とも、講義の内容を実際に体験できたばかりか、通信の新技术に触れることができた研修員から好評を得た。

その他、日本における近未来のモバイル通信サービスに関する視察として、NTT docomoのショールーム”Future Station”、日本の最新ICTの視察としてNECの”Innovation World”、富士通の”ネットコミュニティー”、神奈川工科大学の「スマートハウス」の見学を行った。NTT docomo、NEC および神奈川工科大学の視察の際には、それぞれ、「モバイル通信の動向」、「Wireless Broadband Access」、「スマートハウスの現状」の講義を受けた。



富士通の視察



神奈川工科大学「スマートハウス」の視察



Network Planning の指導の様子

本年度から導入された研修員に日本の文化を理解してもらうための見学(日本文化視察)として、浅草の浅草寺および宇治の平等院を訪れ、研修員の好評を得た。

研修の最終段階で、研修員は、自国の実際のルーラル地域を対象にした情報格差是正を目的としたインフラ開発計画案を作成し、インテリム・レポート(Interim Report)として JICA に提出するとともに、プレゼンテーションを行った。インテリム・レポートは、ネットワーク・プランニングのみ

ならず、プロジェクトマネージング手法(PDM: Program Development Matrix)を駆使し、設計したネットワークに財務(採算性を含む)、人材、調達、環境、維持管理、将来計画などを適用して、最終的にインテリム・レポートとして、まとめあげるもので、最終日の各研修員のプレゼンテーションの際には、活発な質疑応答が行われた。本インテリム・レポートは、研修員が帰国後、所属組織内で共有し、内容のブラッシュアップを行い、研修終了2ヶ月以内にファイナルレポートとして、JICA に提出される。



三菱電機尼崎工場の視察

なお、本研修コース期間中、研修員へはパソコンを貸与し、原則、テキストは CD-ROM 版のみとし電子化を図っている。

本研修コースは、研修員から満足のいく評価が得られているが、一般財団法人 日本 ITU 協会は、研修終了時に研修員より講義内容、テキスト、施設見学および研修旅行に対する評価、意見ならびに要望等を聴取し、これらの評価結果を分析、検討し、コース実施上の問題点を明らかにし、次年度以降の研修の内容に反映させる考えである。



京都府和東町の視察



京都伏見大社の視察

以上